様式第１号

令和５年　　月　　日

**参加表明書（兼参加資格要件等確認書）**

下松市長　國 井 益 雄　様

〔参加者〕　所在地

商号又は名称

代表者名　 　　㊞

〔担当者〕　所　属

氏　名

電　話

ＦＡＸ

Eﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

「下松市立保育所保育業務支援システム導入等業務」に係る公募型プロポーザル実施要領に基づく選定に参加することを表明します。

なお、本書類及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないこと、また、応募事業者の制限事項には抵触していないことを誓約いたします。

記

１　添付書類

(１)　法人概要調書　　・・・様式第２号

(２)　システム機能要件・・・様式第３号

(３)　見積書　　　　　・・・様式第４号

(４)　見積書の積算内訳・・・（任意様式）

(５)　登記事項全部証明書

　(６)　企業単体の決算報告書、貸借対照表及び損益計算書（直近３事業年度分）

(７)　納税証明書（国税、県税及び市町村民税）

※ 令和５年度下松市物品調達等競争入札参加資格者名簿の「業務委託（その他）」に登録されているものについては、（５）及び（７）の添付を省略することができる。

（様式第１号付表）

**参加資格要件等確認書**

　　　　商号又は名称

（該当チェック欄の□にチェック印を記入すること。）

|  |  |
| --- | --- |
| 参加資格要件確認事項（公告日基準） | 該当チェック |
| １　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない。 | □はい　　□いいえ |
| ２　この公告の日から参加表明書の提出日までに、本市若しくは他の地方公共団体又は国から競争入札に係る指名停止措置を受けていない。 | □はい　　□いいえ |
| ３　国税、県税及び市町村民税を滞納していない。 | □はい　　□いいえ |
| ４　会社更生法の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定による再生手続開始の申立てをしていない。  ※会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けたとき、又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定（確定したものに限る。）を受けたときは、「はい」にチェック | □はい　　□いいえ |
| ５　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員及びその利益となる活動を行っていない。 | □はい　　□いいえ |
| ６　市との連携及び調整が迅速に行えるよう、山口県、広島県、島根県又は福岡県に、本社、支社又は事業所のいずれかを公告時点で有している。 | □はい　　□いいえ |
| ７　児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）に基づく保育所を運営する他の地方公共団体において、１０団体以上への導入・運用実績がある。  ※導入・運用実績は、保育所における保育業務を総合的に支援するシステムの実績とし、機能単体システム（例えば、保護者連絡システム、午睡チェックシステム等）のみの実績は除くこと。  ※運用の実態を伴わない可能性があることから、システムの無償提供も実績には含めないこと。 | □はい　　□いいえ |
| ８　仕様書において定める業務について、業務遂行能力を有するとともに適正な実施体制を有し、市の指示に柔軟に対応できる。 | □はい　　□いいえ |